

平成30年6月8日（金）解禁

# 平成30年度予算について

洲 本 市

## 平成30年度当初予算（肉付け後）の概要について

### 1 予算規模

平成30年度当初予算は、3月18日の市長・市議会議員の任期満了を受け、義務的経費を中心に編成（骨格予算）したことから、今回の補正予算は政策的経費を中心に編成（肉付け予算）した。

当初予算に補正予算を加えた予算規模は、一般会計で219億75百万円・前年度比1億25百万円減（99.4%）を計上した。うち、一般歳出は182億90百万円・前年度比1億29百万円減（99.3%）、特別会計は合計で125億71百万円・前年度比33億円減（79.2%）、企業会計についても合計で34億69百万円・前年度比皆増となった。

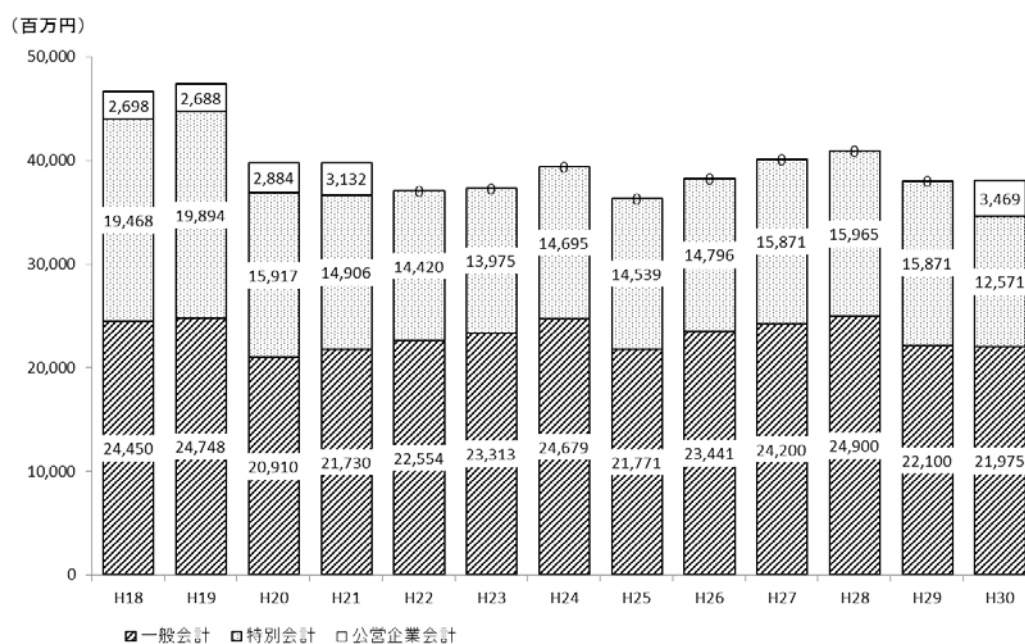
一般会計・特別会計・企業会計を合わせた全会計では、380億15百万円・前年度比44百万円増（100.1%）を計上した。

（単位：千円、%）

会計区分	H30年度			H29年度	増減額 C-D	C/D
	A	補正(肉付) B	補正後 C=A+B	D		
一般会計 a	18,810,000	3,165,000	21,975,000	22,100,000	△125,000	99.4
うち一般歳出	15,325,355	2,965,000	18,290,355	18,419,762	△129,407	99.3
特別会計 b	12,571,352	0	12,571,352	15,871,336	△3,299,984	79.2
企業会計 c	3,468,848	0	3,468,848	-	3,468,848	皆増
合計 a+b+c	34,850,200	3,165,000	38,015,200	37,971,336	43,864	100.1

※一般歳出：公債費を除いた政策経費の合計

### 会計別当初予算の推移



## 2 予算の特徴

### (1) 歳入

- ・市税は、前年度を 50 百万円下回る 56 億 90 百万円（対前年比 99.1%）
- ・地方交付税（臨時財政対策債含む）は、前年度を 3 億 20 百万円下回る 69 億 80 百万円（対前年度比 95.6%）
- ・繰入金は、庁舎建設事業の財源である地域振興基金が減額した反面、ふるさと洲本もつともつと応援基金や財政調整基金が増額したことにより、前年度を 3 億 84 百万円上回る 14 億 70 百万円（対前年度比 135.4%）
- ・市債は、庁舎建設事業や認定こども園整備事業の大幅な減額により、前年度を 4 億 77 百万円下回る 15 億 16 百万円（対前年度比 76.1%）

### (2) 歳出

- ・義務的経費は、前年度を 18 百万円上回る 109 億 54 百万円（対前年度比 100.2%）
  - [人件費] 職員数減に伴う給料の減や退職手当組合負担金の減額等により、前年度を 66 百万円下回る 37 億 20 百万円（対前年度比 98.3%）
  - [扶助費] 児童福祉費や母子福祉費、障害福祉費の増額等により、前年度を 80 百万円上回る 35 億 49 百万円（対前年度比 102.3%）
  - [公債費] 借換債にかかる償還元金の増額等により、前年度を 4 百万円上回る 36 億 85 百万円（対前年度比 100.1%）
- ・投資的経費は、庁舎建設事業の完成や認定こども園整備事業の大幅な減額等により、前年度を 5 億 90 百万円下回る 15 億 07 百万円（対前年度比 71.9%）
  - [補助] 前年度を 38 百万円下回る 6 億 84 百万円（対前年度比 94.8%）
  - [単独] 前年度を 5 億 57 百万円下回る 7 億 73 百万円（対前年度比 58.1%）
  - [災害復旧] 前年度を 5 百万円上回る 51 百万円（対前年度比 110.9%）

### (3) 主要事業

「安全・安心な暮らしの実現」、「活力とにぎわいのあるまちづくり」、「新たな魅力の創造」、「淡路島をグローバルに捉えた施策の推進」を 4 本柱に据え、【暮らす人が誇りを、訪れる人が愛着を抱く、魅力かがやく共創のまち】をいち早く実現すべく、「洲本市総合戦略」に従い各般の事業を展開するための予算を編成した。

#### I 安全・安心な暮らしの実現

##### ○防災・防犯環境の充実

- ・公共下水道整備事業（炬口ポンプ場等建設工事） 493,700 千円
- ・Jアラート新型受信機整備事業 [総合戦略（新規）] 6,642 千円
- ・業務継続計画策定事業 [総合戦略（新規）] 3,600 千円

○住まい・生活環境の充実

- ・市営住宅ストック総合改善事業 22,450 千円
- ・老朽空家対策事業 12,718 千円

○子育て環境の充実

- ・乳幼児等医療費助成事業 111,067 千円
- ・こども医療費助成事業 59,829 千円
- ・こども医療費助成事業（高校生入院医療費助成分） 1,000 千円
- ・妊娠・出産包括支援事業〔総合戦略（継続）〕 10,723 千円
- ・子ども子育て応援事業（多子世帯子育て支援事業）70,000 千円
- ・子育てにやさしいまちづくり事業〔総合戦略（継続）〕6,759 千円

○医療・福祉環境の充実

- ・国民健康保険診療所運営事業 480,000 千円
- ・介護サービス事業 309,636 千円
- ・福祉有償運送事業〔総合戦略（継続）〕 3,750 千円
- ・特定健康診査等事業 27,155 千円

II 活力とにぎわいのあるまちづくり

○働く場の創出と地域産業の振興

- ・未来の担い手確保事業〔総合戦略（新規）〕1,000 千円
- ・女性・若者起業支援事業 3,000 千円
- ・ため池整備事業 212,862 千円

○社会資本の整備

- ・公共下水道整備事業 177,300 千円
- ・道路新設改良事業（交付金） 130,000 千円
- ・道路新設改良事業（過疎） 154,400 千円
- ・道路新設改良事業（単独）40,670 千円
- ・みなとにぎわいプロジェクト事業〔総合戦略（拡充）〕 32,989 千円

○魅力ある新たな情報発信の充実

- ・発信拠点施設事業〔総合戦略（新規）〕 43,000 千円
- ・洲本市ホームページ、庁内 LAN 設備更改事業〔総合戦略（新規）〕14,248 千円
- ・ふるさと洲本もっともっとうち援寄附金事業 466,896 千円

III 新たな魅力の創造

○既存ストックを生かした新たな資源の創出

- ・エコプロジェクト推進事業〔総合戦略（継続）〕 9,100 千円
- ・洲本城魅力再生伐採事業〔総合戦略（新規）〕 3,000 千円
- ・歴史文化遺産保存事業〔総合戦略（継続）〕 8,000 千円

○次世代を担う豊かな人づくり

- ・住宅用太陽光発電システム及び蓄電池導入促進事業費 3,900 千円
- ・環境学習推進事業〔総合戦略（継続）〕 2,672 千円
- ・洲本市 PR 図書製作事業〔総合戦略（新規）〕 38,900 千円
- ・すもとっ子力だめし事業〔総合戦略（拡充）〕 2,650 千円
- ・すもと e パートナープロジェクト事業〔総合戦略（拡充）〕 3,496 千円
- ・すもとっ子情報の科学教室事業〔総合戦略（新規）〕 2,415 千円
- ・定住促進事業（お帰りのなさいプロジェクト） 75,300 千円

IV 淡路島をグローバルに捉えた施策の推進

- ・みなとにぎわいプロジェクト事業〔総合戦略（拡充）〕 32,989 千円【再掲】
- ・観光周遊バス社会実験事業〔総合戦略（新規）〕 3,000 千円
- ・世界遺産登録のための活動費負担金〔総合戦略（新規）〕 2,833 千円
- ・北前船寄港地連携情報発信事業〔総合戦略（新規）〕 1,489 千円
- ・高田屋嘉兵衛生誕 250 周年事業負担金〔総合戦略（新規）〕 2,000 千円

V 行財政改革の取組

- ・諸証明書コンビニ交付事業 7,700 千円
- ・固定資産評価替事業 20,794 千円

### 3 歳 入

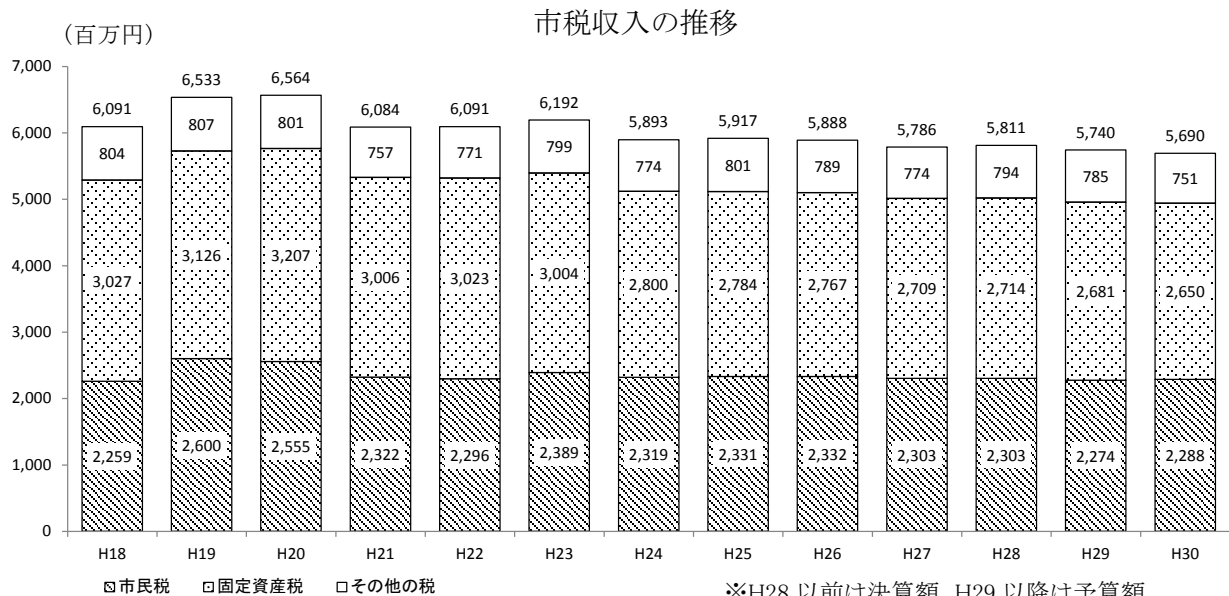
#### (1) 市 税

平成 29 年度決算見込みを基に、地方財政計画及び本市の経済状況等を考慮して計上した。

また、固定資産税は家屋の評価替えなどの影響による 31 百万円の減、税制改正に伴う軽自動車税の増収やたばこ消費の落ち込みによる 29 百万円の減などを見込み、平成 29 年度予算を 50 百万円下回る 56 億 90 百万円（前年度比 99.1%）を計上した。

（単位：千円単位、%）

区分	H30 年度 (骨格+肉付け)A	H29 年度 B	増 減 (A-B)	A/B
個人市民税	1,888,188	1,865,426	22,762	101.2
うち所得割	1,798,765	1,775,284	23,481	101.3
法人市民税	400,282	408,396	△8,114	98.0
うち法人税割	244,020	251,160	△7,140	97.2
固定資産税	2,650,114	2,681,248	△31,134	98.8
都市計画税	281,233	289,226	△7,993	97.2
軽自動車税	162,183	158,704	3,479	102.2
たばこ税	251,000	280,000	△29,000	89.6
入湯税	57,000	57,000	0	100.0
市税合計	5,690,000	5,740,000	△50,000	99.1



※H28 以前は決算額、H29 以降は予算額

※端数調整により合計が合っていない

## (2) 地方交付税・臨時財政対策債

平成 29 年度算定額を基に、地方財政計画を考慮して算定した。普通交付税は、平成 29 年度予算を 2 億 50 百万円下回る 55 億 50 百万円(前年度比 95.7%)を計上し、特別交付税は、平成 29 年度予算と同額の 7 億円を計上した。

臨時財政対策債は平成 29 年度算定額及び平成 30 年度地方財政計画を踏まえ、平成 29 年度予算額を 70 百万円下回る 7 億 30 百万円(前年度比 91.3%)を計上した。

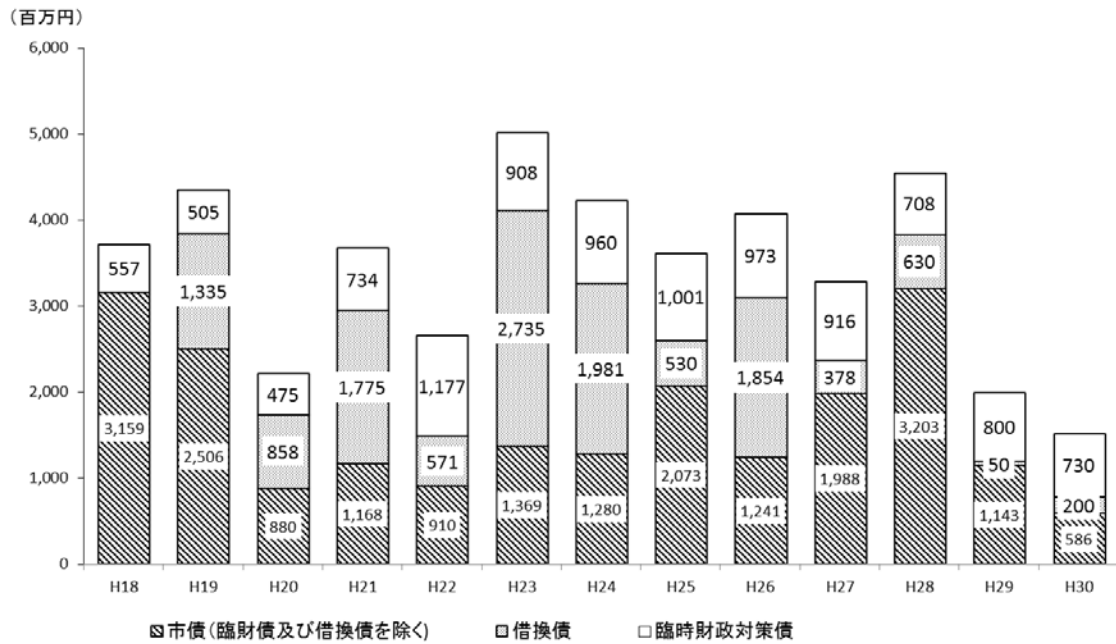
区分	H30 年度 (骨格+肉付け)A	H29 年度 B	増減 A-B	A/B	地財伸び	H29 年度 算定額
普通交付税	5,550,000	5,800,000	△250,000	95.7	—	5,701,284
特別交付税	700,000	700,000	0	100.0	—	—
合計	6,250,000	6,500,000	△250,000	96.2	98.0	—
臨時財政対策債	730,000	800,000	△70,000	91.3	98.5	695,910
再計	6,980,000	7,300,000	△320,000	95.6	98.1	—

## (3) 市債

市債は、庁舎建設事業の完成や認定こども園整備事業の大幅な減額により、平成 29 年度予算を 4 億 77 百万円下回る 15 億 16 百万円(前年度比 76.1%)を計上した。

(単位：千円,%)

区分	H30 年度 (骨格+肉付け)A	H29 年度 B	増減 A-B	A/B
新規発行市債	1,315,500	1,942,600	△627,100	67.7
うち臨時財政対策債	730,000	800,000	△70,000	91.3
その他	585,500	1,142,600	△557,100	51.2
借換債	200,000	50,000	150,000	400.0
合計	1,515,500	1,992,600	△477,100	76.1



#### (4) 基金繰入金

基金繰入金は、庁舎建設事業が完了したことにより地域振興基金等からの繰り入れが減額となった反面、人口減少、合併算定替えの縮減などによる財源不足を補うため財政調整基金等の繰り入れを増額したことにより、14億70百万円(前年度比135.4%)を計上した。

##### [地域振興基金]

地域振興基金は下記の事業に充てるため77百万円を取り崩した。

- ① 定住促進事業：66百万円
- ② 企業立地対策事業：2百万円
- ③ 業務継続計画策定事業：4百万円
- ④ バスセンター維持補修事業：5百万円

##### [ふるさと洲本もっともっと応援基金]

ふるさと洲本もっともっと応援基金は下記の事業に充てるため6億44百万円を取り崩した。

- ① 活気のある洲本づくりを推進していく事業：3億06百万円  
発信拠点施設費、観光対策費など
- ② 豊かな自然と風土を守り継承していく事業：1億07百万円  
道路維持補修事業費、洲本城整備事業費など
- ③ 洲本の未来を担う子どもたちの夢を実現していく事業：2億31百万円  
子ども子育て応援事業、乳幼児等医療費など



## 4 歳 出

### (1) 人件費

職員数は、下水道事業等の企業会計への移行により、一般会計で11人、特別会計では20人減員、企業会計では19人増員し、全会計では12人減の448人を計上した。

人件費は、平成29年度予算を37百万円下回る45億40百万円（前年度比99.2%）を計上した。

(単位:人,百万円)

区 分	平成30年度 A				平成29年度 B				増減 A-B			
	一般会計	特別会計	企業会計	計	一般会計	特別会計	企業会計	計	一般会計	特別会計	企業会計	計
職 員 数	370	59	19	448	381	79		460	△ 11	△ 20	19	△ 12
給 料	1,401	237	77	1,715	1,433	323		1,756	△ 32	△ 86	77	△ 41
職 員 手 当	792	142	38	972	791	186		977	1	△ 44	38	△ 5
共 済 費	617	84	25	726	609	106		715	8	△ 22	25	11
退手組合負担金	273	37	12	322	306	55		361	△ 33	△ 18	12	△ 39
報 酬	711	72	3	786	697	71		768	14	1	3	18
賞与・法定福利費 引当金等			19	19							19	19
合 計	3,794	572	174	4,540	3,836	741		4,577	△ 42	△ 169	174	△ 37

※給料等人件費には、事業費支弁人件費を含む。※職員数には特別職含む。

※職員分に係る児童手当は扶助費で計上。

※共済費には公務災害補償、産休代替賃金、災害共済掛金、職員給与費負担金を含む。

### (2) 扶助費

扶助費は、介護訓練等給付費（+14百万円）、障害児通所支援費（+15百万円）、母子福祉施設入所委託料（+20百万円）、千草保育所の認定こども園移行に伴う施設型給付費（+35百万円）などの増により、平成29年度予算を80百万円上回る35億49百万円（前年度比102.3%）を計上した。

### (3) 公債費

公債費は、借換債にかかる償還元金の増（+1億50百万円）など、平成29年度予算を4百万円上回る36億85百万円（前年度比100.1%）を計上した。

なお、借換債を除いた公債費は、平成29年度予算を1億46百万円下回る34億85百万円（前年度比96.0%）となる。

#### [市債残高]

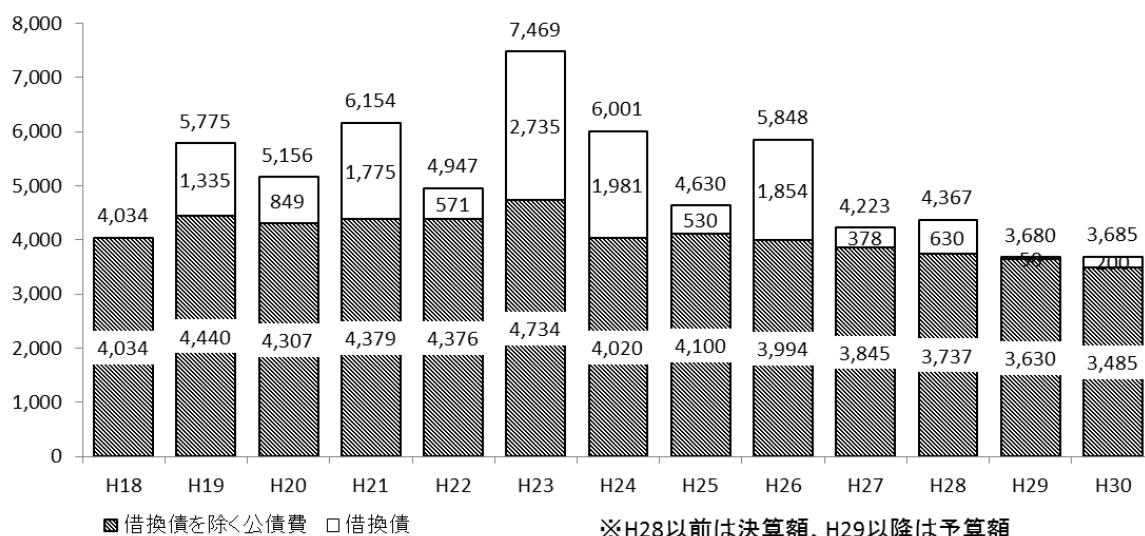
新規市債15億16百万円を大きく上回る元金償還（借換債を除く元金償還額32億円）を行うため、平成30年度末の市債残高は約305億44百万円となり、平成29年度末残高見込の約324億29百万円から約18億85百万円の減額となる。

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度 (骨格+肉付け) A	平成29年度 (通常) B	増減額 A-B	A/B
公 債 費	3,684,645	3,680,238	4,407	100.1
うち借換債	200,000	50,000	150,000	400.0
うち借換債除く公債費	3,484,645	3,630,238	△ 145,593	96.0
うち元金	3,200,597	3,299,513	△ 98,916	97.0
うち利子	284,048	330,725	△ 46,677	85.9

## 公債費の推移

(百万円)



(単位:千円)

区 分	地方債 残高総額	市民一人 当たり残高
一 般 会 計	30,544,169	690
うち臨時財政対策債	9,565,959	216
特別会計・公営企業	14,179,694	320
合 計	44,723,863	1,011

(単位:千円)

区 分	基金 残高	市民一人 当たり残高
全 基 金	8,270,782	187
うち財政調整基金	3,140,727	71
うち地域振興基金	526,052	12
うちその他基金	4,604,003	104

参考:地方債残高 一般会計 18億85百万円減(対前年度比94.2%)、特別会計・公営企業会計2億34百万円減(対前年度比98.4%)

:基金残高 全基金(※H29年度末残高)

※市民一人当たり残高は平成27年度国勢調査人口(44,258人)を用いて算出

## (4) 投資的経費

投資的経費は、庁舎建設事業の完了や認定こども園整備事業費の大幅な減額により、前年度を5億90百万円下回る15億07百万円(前年度比71.9%)を計上した。

投資補助事業は(仮称)中川原スマートIC整備事業などの道路新設改良事業(△85

百万円) や市営住宅ストック改善事業 (△25 百万円)、ため池等整備事業 (+58 百万円) などの増減により、38 百万円減 (前年度比 94.8%) となり、投資単独事業は庁舎整備事業 (△2 億 66 百万円)、認定こども園整備事業 (△4 億 74 百万円)、高田屋公園改修事業 (+31 百万円: 皆増) などの増減により、5 億 57 百万円の減 (前年度比 58.1%) となった。

(単位: 千円, %)

区分	平成30年度 (骨格+肉付け) A	平成29年度 B	増減額 A-B	A/B
投資補助事業	683,596	721,293	△ 37,697	94.8
投資単独事業	772,748	1,329,690	△ 556,942	58.1
災害復旧事業	51,000	46,000	5,000	110.9
合計	1,507,344	2,096,983	△ 589,639	71.9

(主な補助事業)

- ・ため池等整備事業 (1 億 42 百万円)
- ・宇原千草線道路改良事業 (1 億円)
- ・道路橋梁点検調査事業 (70 百万円)
- ・水産物供給施設整備事業 (40 百万円)
- ・炬口漁港海岸保全施設整備事業 (51 百万円)

(主な単独事業)

- ・道路新設改良事業 (過疎) 1 億 54 百万円
- ・ため池等整備事業 (71 百万円)
- ・高田屋公園改修事業 (31 百万円)

(主な災害復旧事業)

- ・平成 29 年発生農業土木施設災害復旧事業 (36 百万円)

(5) その他

① 補助費等

補助費等は、淡路広域水道企業団補助金 (△35 百万円)、由良総合福祉センター補助金 (△21 百万円)、淡路広域行政事務組合負担金 (△13 百万円) などが減額となった一方、広域消防事務組合負担金 (+14 百万円)、介護サービス事業や下水道事業の公営企業への移行による繰出金から補助費への科目変更に伴い、介護サービス事業 (+64 百万円)、下水道事業 (+7 億 05 百万円) が増額となったことにより、平成 29 年度予算を 7 億 09 百万円上回る 36 億 50 百万円 (前年度比 124.1%) を計上した。

## ② 繰出金

繰出金は、国保・介護など制度的・恒常的な特別会計への繰り出しであり、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金（△50 百万円）、公営企業化による下水道事業繰出金（△7 億 10 百万円）、介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰出金（△59 百万円）などの減額により、H29 年度予算を 7 億 80 百万円下回る 18 億 18 百万円（前年度比 70.0%）を計上した。

# 全 会 計 予 算 規 模

(単位：千円、%)

会 計 名		H30年度			H29年度	増減額 C - D	C / D		
		A	補正(肉付) B	補正後 C = A + B	D				
一 般 会 計 a		18,810,000	3,165,000	21,975,000	22,100,000	△ 125,000	99.4		
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	5,760,000		5,760,000	6,970,000	△ 1,210,000	82.6	
		直営診療施設	480,000		480,000	504,000	△ 24,000	95.2	
		計	6,240,000		6,240,000	7,474,000	△ 1,234,000	83.5	
		由良財産区	950		950	950	0	100.0	
		納、鮎屋財産区	80		80	70	10	114.3	
		堺財産区	322		322	316	6	101.9	
		土地取得造成	-		-	65,000	0	皆減	
		下水道	-		-	1,910,000	0	皆減	
		C A T V	671,600		671,600	651,000	20,600	103.2	
	計	介護保険	事業勘定	4,813,000		4,813,000	4,750,000	63,000	101.3
			介護サービス事業勘定	109,000		109,000	330,000	△ 221,000	33.0
			計	4,922,000		4,922,000	5,080,000	△ 158,000	96.9
			後期高齢者医療	736,400		736,400	690,000	46,400	106.7
		小 計 b	12,571,352	0	12,571,352	15,871,336	△ 3,299,984	79.2	
企 業 会 計	介護サービス	収益的支出	173,882		173,882	-	173,882	皆増	
		資本的支出	26,754		26,754	-	26,754	皆増	
		計	200,636		200,636	-	200,636	皆増	
	駐車場事業	収益的支出	45,938		45,938	-	45,938	皆増	
		資本的支出	0		0	-	0	皆増	
		計	45,938		45,938	-	45,938	皆増	
	下水道事業	収益的支出	1,124,489		1,124,489	-	1,124,489	皆増	
		資本的支出	1,569,975		1,569,975	-	1,569,975	皆増	
		計	2,694,464		2,694,464	-	2,694,464	皆増	
	土地取得造成事業	収益的支出	80,210		80,210	-	80,210	皆増	
		資本的支出	447,600		447,600	-	447,600	皆増	
		計	527,810		527,810	-	527,810	皆増	
		小 計 c	3,468,848	0	3,468,848	-	3,468,848	皆増	
合 計 a + b + c		34,850,200	3,165,000	38,015,200	37,971,336	43,864	100.1		

歳入予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	H30年度				H29年度		増減額 C - D	C / D
	当初 A	補正(肉付) B	合計 C = A + B	構 成 比	当初 D	構 成 比		
10 市 税	5,690,000	0	5,690,000	25.9	5,740,000	26.0	△ 50,000	99.1
15 地 方 譲 与 税	175,000	0	175,000	0.8	173,000	0.8	2,000	101.2
20 利 子 割 交 付 金	12,000	0	12,000	0.1	12,000	0.1	0	100.0
22 配 当 割 交 付 金	30,000	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	100.0
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000	0	33,000	0.2	33,000	0.1	0	100.0
28 地 方 消 費 税 交 付 金	780,000	0	780,000	3.5	800,000	3.6	△ 20,000	97.5
35 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	0	60,000	0.3	40,000	0.2	20,000	150.0
38 地 方 特 例 交 付 金	13,000	0	13,000	0.1	13,000	0.1	0	100.0
40 地 方 交 付 税	5,796,832	453,168	6,250,000	28.3	6,500,000	29.5	△ 250,000	96.2
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0	7,000	0.0	7,000	0.0	0	100.0
50 分 担 金 及 び 負 担 金	56,229	7,786	64,015	0.3	74,947	0.3	△ 10,932	85.4
55 使 用 料 及 び 手 数 料	781,074	0	781,074	3.6	819,158	3.7	△ 38,084	95.4
60 国 庫 支 出 金	2,066,064	137,320	2,203,384	10.0	2,151,421	9.7	51,963	102.4
65 県 支 出 金	1,264,323	340,842	1,605,165	7.3	1,556,013	7.0	49,152	103.2
70 財 産 収 入	49,000	4,600	53,600	0.2	57,255	0.3	△ 3,655	93.6
75 寄 附 金	203,831	600,250	804,081	3.7	504,011	2.3	300,070	159.5
80 繰 入 金	516,223	954,276	1,470,499	6.7	1,086,300	4.9	384,199	135.4
85 繰 越 金	1	0	1	0.0	1	0.0	0	100.0
90 諸 収 入	393,523	14,158	407,681	1.9	490,294	2.2	△ 82,613	83.2
95 市 債	862,900	652,600	1,515,500	6.9	1,992,600	9.0	△ 477,100	76.1
歳 入 合 計	18,810,000	3,165,000	21,975,000	100.0	22,100,000	100.0	△ 125,000	99.4

目的別歳出予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	H30年度				H29年度		増減額 C - D	C / D
	当初 A	補正(肉付) B	合計 C = A + B	構 成 比	当初 D	構 成 比		
10 議 会 費	196,772	0	196,772	0.9	200,474	0.9	△ 3,702	98.2
15 総 務 費	2,535,130	1,294,656	3,829,786	17.4	3,569,674	16.2	260,112	107.3
20 民 生 費	6,895,312	192,428	7,087,740	32.3	7,508,220	33.9	△ 420,480	94.4
25 衛 生 費	1,197,362	240,562	1,437,924	6.5	1,450,987	6.6	△ 13,063	99.1
30 労 働 費	30,896	0	30,896	0.1	32,416	0.1	△ 1,520	95.3
35 農 林 水 産 業 費	674,223	532,043	1,206,266	5.5	1,158,844	5.2	47,422	104.1
40 商 工 費	292,228	59,586	351,814	1.6	391,517	1.8	△ 39,703	89.9
45 土 木 費	1,259,917	431,007	1,690,924	7.7	1,738,735	7.9	△ 47,811	97.3
50 消 防 費	743,381	48,742	792,123	3.6	766,276	3.5	25,847	103.4
55 教 育 費	1,431,804	165,976	1,597,780	7.3	1,539,289	7.0	58,491	103.8
60 災 害 復 旧 費	51,000	0	51,000	0.2	46,000	0.2	5,000	110.9
65 公 債 費	3,481,975	200,000	3,681,975	16.8	3,677,568	16.6	4,407	100.1
70 諸 支 出 金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
95 予 備 費	20,000		20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	18,810,000	3,165,000	21,975,000	100.0	22,100,000	100.0	△ 125,000	99.4

性質別歳出予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

	H30年度						H29年度		増減額 C-D	C/D
	当初 A	構成比	肉付け B	構成比	合計 C=A+B	構成比	当初 D	構成比		
義務的経費	10,655,463	56.6	298,146	9.4	10,953,609	49.8	10,935,155	49.5	18,454	100.2
人件費	3,702,400	19.7	18,026	0.6	3,720,426	16.9	3,786,011	17.1	△ 65,585	98.3
扶助費	3,468,418	18.4	80,120	2.5	3,548,538	16.1	3,468,906	15.7	79,632	102.3
公債費	3,484,645	18.5	200,000	6.3	3,684,645	16.8	3,680,238	16.7	4,407	100.1
物件費	2,388,320	12.7	739,989	23.4	3,128,309	14.2	2,877,842	13.0	250,467	108.7
維持補修費	57,677	0.3	1,000	0.0	58,677	0.3	61,668	0.3	△ 2,991	95.1
補助費等	3,100,153	16.5	549,775	17.3	3,649,928	16.7	2,940,735	13.3	709,193	124.1
積立金	220,625	1.2	600,000	19.0	820,625	3.7	520,818	2.4	299,807	157.6
投資及び出資金	684	0.0	0	0.0	684	0.0	684	0.0	0	100.0
貸付金	18,000	0.1	0	0.0	18,000	0.1	49,000	0.2	△ 31,000	36.7
繰出金	1,817,824	9.6	0	0.0	1,817,824	8.3	2,597,115	11.7	△ 779,291	70.0
投資的経費	531,254	2.9	976,090	30.9	1,507,344	6.8	2,096,983	9.5	△ 589,639	71.9
普通建設事業費	480,254	2.6	976,090	30.9	1,456,344	6.6	2,050,983	9.3	△ 594,639	71.0
補助事業費	263,620	1.4	419,976	13.3	683,596	3.1	721,293	3.3	△ 37,697	94.8
単独事業費	216,634	1.2	556,114	17.6	772,748	3.5	1,329,690	6.0	△ 556,942	58.1
災害復旧事業費	51,000	0.3	0	0.0	51,000	0.2	46,000	0.2	5,000	110.9
予備費	20,000	0.1	0	0.0	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳出総額	18,810,000	100.0	3,165,000	100.0	21,975,000	100.0	22,100,000	100.0	△ 125,000	99.4

（注1）人件費には、事業費支弁人件費は含んでいない（投資的経費に計上）

（注2）職員分に係る児童手当は扶助費で計上